



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月15日

上場会社名 株式会社 Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 CFO (氏名)田尾 和也 (TEL) (03) 6811-0124
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|------|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年1月期第3四半期 | 713 | 7.0 | 232 | 22.6 | 232 | 22.2 | 157 | 20.3 |
| 2022年1月期第3四半期 | 666 | 17.8 | 189 | 56.0 | 190 | 56.4 | 130 | 62.3 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年1月期第3四半期 | 32.11 | — |
| 2022年1月期第3四半期 | 26.69 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年1月期第3四半期 | 1,882 | 1,216 | 64.7 |
| 2022年1月期 | 1,618 | 1,108 | 68.5 |

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 1,216百万円 2022年1月期 1,108百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年1月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 2023年1月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2023年1月期(予想) | | | | 13.00 | 13.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,017 | 12.7 | 341 | 26.6 | 341 | 26.2 | 234 | 28.3 | 47.87 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年1月期3Q | 4,890,800株 | 2022年1月期 | 4,890,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年1月期3Q | 310株 | 2022年1月期 | 310株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年1月期3Q | 4,890,490株 | 2022年1月期3Q | 4,890,515株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しており、不確定要素が含まれています。従って、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 6 |
| (会計方針の変更) | 6 |
| 3. その他 | 6 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年2月1日～2022年10月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染者の減少とワクチン接種の普及に伴う経済活動の正常化、ロシア・ウクライナ戦争の戦況膠着、米国FRB、欧州ECBはじめ各国中央銀行の利上げ等により、ここ数年の金融緩和に支えられた景況から一転して、世界的なインフレと金融引き締めに伴う景気後退のリスクが懸念されております。

国内を見ると、日銀の大規模な金融緩和継続による金利差の拡大等に伴って急激な円安が生じ、電力料金や輸入品をはじめとして広汎な物価上昇が起きております。経済活動の正常化と入国規制の緩和、全国旅行支援等により、インバウンド消費を含む国内消費が活性化する期待はあるものの、景気の先行きに対する不透明感は払拭されていません。また、コロナ関連融資の返済開始や、政府・自治体の助成金/補助金打ち切り検討に伴い、企業の倒産数、廃業数が増加することも懸念されます。

中長期的な観点からは、日本の総人口、労働力人口はともに減少が続いていますが、コロナ禍を経て少子高齢化に益々拍車がかかり、流通業のみならず全ての業界で人手不足が深刻化しており、省人・省力化と生産性の向上が重要な課題となっております。

このような事業環境のもと、流通変革のためのインフラとなることを使命とする当社は、コロナ禍により停滞する流通の突破口となるべく、2022年2月に国内初となる業務用フリーマーケット「ラプター」を開設しました。農産物等での日本独自の複雑な流通慣行を排して、生産者・メーカー等が業務用商品を直接、需要家に販売する仕組みです。

また、買い手企業側の様々なニーズにも応えるべく、大口の出品に特化した「ネット大卸オークション」を、2022年4月に開設し、買い手の商品リクエストに対して売り手が入札する「仕入れたい」入札システムを、2022年7月に開設しております。

さらに、サイト利用者のUX/UIの質を高める取り組みを行っております。サイト運営用サーバーのクラウド化を2022年4月に実施し、各サイトの安定性が増すとともに、今後の柔軟・迅速な拡張性も確保しました。

また、主力サイトである「Mマート」のUX改善を行い、2022年10月よりリリースしました。売り手企業が複数のサイトで多数の受注がある場合、これまでは煩雑な手続きを手作業で行う必要がありましたが、その大部分を自動化して、出荷までの手数を大幅に削減いたしました。今後も引き続き「Mマート」のUX/UIの改善を図っていくとともに、「Bnet」等他のサイトのUX/UIの見直しも進めてまいります。

以上のような取り組みの結果、当社が運営するサイトの買い手会員数は、当第3四半期末現在で196,973社(前期末比9,928社増(5.3%増))と、毎月1千社を超えるペースで増加し、20万社に迫っております。

売り手企業側も、出店型サイト(「Mマート」「Bnet」「C-joy」)の出店社数が前期末対比3.5%増加し、出品型サイト(「卸・即売」「ソクハン」)の出品社数が同4.0%増加しました。

これに伴い、当社サイトにおける当第3四半期累計期間の総流通高は、主として「Mマート」の伸びが寄与して、6,781百万円となりました(前年同期比1,685百万円増(33.1%増))。取引内容を見ても、1件当たりの取引額が継続的に増加しており、円安の進展を受けて、海外バイヤーの当社サイト利用も増えております。

また、当社各サイトで利用可能な決済手段「Mコイン」を2016年より提供しておりますが、少額の手数料負担で利便性が高い点が認知され利用高が増加しており、2022年10月には月間利用高1.5億円と、過去最高を記録しました。

以上のような出店社数・出品社数の増加、総流通高の増加等に伴い、出店料(固定額)収入、マーケット/システム利用料(取引高比例)収入等による営業収益(売上高)は、713,161千円(前年同期比7.0%増)となりました。

営業費用（販売費及び一般管理費）において、出店・出品の訴求等を目的とする広告宣伝費の増加や、サーバーのクラウド化に関する一時的な費用の発生はあったものの、営業利益は232,821千円（前年同期比22.6%増）、経常利益232,919千円（同22.2%増）、四半期純利益157,034千円（同20.3%増）と、各段階利益ともに増益となりました。

なお、当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期会計期間末の総資産は1,882,083千円となり、前事業年度末に比べて263,331千円増加しました。順調な事業成長に伴って、流動資産において営業未収入金等の営業債権と手元キャッシュが増加したことが主な要因です

負債合計は665,360千円と、前事業年度末に比べて155,201千円増加しました。主に、営業未払金や預り金（Mコイン購入代金の預かり等）等の営業債務が増加したことによります。

純資産合計は1,216,722千円と、前事業年度末に比べて108,129千円増加しました。四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加が主な要因です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想は、2022年9月14日に公表した数値から変更ありません。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しており、不確定要素が含まれています。従って、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年1月31日) | 当第3四半期会計期間 (2022年10月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,368,716 | 1,559,844 |
| 売掛金 | 25,316 | 27,516 |
| 営業未収入金 | 144,694 | 217,132 |
| その他 | 10,502 | 10,261 |
| 貸倒引当金 | △6,075 | △6,498 |
| 流動資産合計 | 1,543,154 | 1,808,256 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,035 | 7,127 |
| 無形固定資産 | 279 | 221 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 56,544 | 55,739 |
| その他 | 10,738 | 10,738 |
| 投資その他の資産合計 | 67,283 | 66,478 |
| 固定資産合計 | 75,597 | 73,826 |
| 資産合計 | 1,618,752 | 1,882,083 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 144,694 | 216,232 |
| ポイント引当金 | 6,138 | 6,429 |
| 未払法人税等 | 66,409 | 33,399 |
| 預り金 | 148,441 | 275,609 |
| その他 | 144,475 | 133,689 |
| 流動負債合計 | 510,159 | 665,360 |
| 負債合計 | 510,159 | 665,360 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 318,619 | 318,619 |
| 資本剰余金 | 260,782 | 260,782 |
| 利益剰余金 | 529,540 | 637,669 |
| 自己株式 | △348 | △348 |
| 株主資本合計 | 1,108,593 | 1,216,722 |
| 純資産合計 | 1,108,593 | 1,216,722 |
| 負債純資産合計 | 1,618,752 | 1,882,083 |

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 666,700 | 713,161 |
| 営業費用 | 476,798 | 480,339 |
| 営業利益 | 189,901 | 232,821 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 15 |
| 助成金収入 | 600 | — |
| その他 | 57 | 83 |
| 営業外収益合計 | 670 | 98 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 0 | — |
| 営業外費用合計 | 0 | — |
| 経常利益 | 190,572 | 232,919 |
| 税引前四半期純利益 | 190,572 | 232,919 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,030 | 75,885 |
| 法人税等合計 | 60,030 | 75,885 |
| 四半期純利益 | 130,542 | 157,034 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期の四半期財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。